



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社 上場取引所 東

コード番号 1606 U R L <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長 (氏名) 谷内 正彦 T E L 03-5847-5862

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,371	△44.6	△836	-	△883	-	△757	-
24年3月期第2四半期	16,923	18.7	4,563	37.6	3,936	△11.2	2,606	△25.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,740百万円 (-%) 24年3月期第2四半期 1,074百万円 (△69.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△42.09	-
24年3月期第2四半期	144.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	69,879	42,562	60.2	2,338.93
24年3月期	71,306	44,753	62.1	2,460.57

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 42,100百万円 24年3月期 44,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 25.00
25年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 25.00
25年3月期(予想)			-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,884	△8.2	797	△87.6	1,222	△80.4	149	△95.7	8.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	18,000,000株	24年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	18,000,000株	24年3月期2Q	18,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 繼続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では緩やかな景気回復が続いているものの、債務危機の緊張が続く欧州特にユーロ圏では景気後退への懸念が高まり、中国等新興国では欧州向け輸出が低調となつたことなどから景気の減速傾向が強まりました。

原油市況につきましては、当連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり92.7ドル（前年同期95.8ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は82.4%（前年同期77.8%）、競争市場リグ（注2）に限ると84.2%（同79.1%）となりました。

このような市況の中、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結累計期間における稼働率は96.4%（前年同期100.0%）となりました。

当連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）が同国の国営石油会社Petroliam Nasional Berhad（以下Petronas）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）と締結した掘削工事契約に基づき、サラワク沖における掘削工事に従事いたしました。

なお、本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd.（以下MDC社）に譲渡され、5月中旬から6月下旬までMDC社のサラワク沖における掘削工事に従事いたしました。その後本リグはPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、スペイン沖におけるUTE ACS-Cobra Castorによる天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年4月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、5月中旬からシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。その後、6月下旬にインドネシア・カリマンタン沖に向けて回航し、7月中旬からTotal E&P Indonesiaの掘削工事を開始いたしました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施しておりましたが、整備工事終了後、6月上旬にイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）によるペルシャ湾サウスバースガス田開発工事に復帰いたしました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は前期に引き続きPOGC社によるペルシャ湾サウスバースガス田開発工事に従事いたしました。

平成23年3月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（仮称「HAKURYU-11」）は、平成25年3月末の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事が進められております。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）が保有し、運用する海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ4基は、引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。同社が平成23年5月に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基はKeppel FELS Limitedにおいて、また平成24年2月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ1基はシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltdにおいてそれぞれ建造中であります。当社は、GDI社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

UJD社が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、4月中旬までマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事した後日本へ回航し、5月上旬に株式会社IHI愛知工場において、大規模改造・アップグレード工事を開始いたしました。当社は、UJD社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社（以下MQJ社）は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）（注3）の枠組みの下で、4月から5月下旬まで宮城沖において東北地方太平洋沖地震調査掘削を実施し、その後、長崎県佐世保市の造船所において、船底のアジャススラスタなどの修理工事を実施いたしました。本修理工事終了後、6月下旬に渥美沖において泥火山コアリング作業を数日間実施した後、7月上旬まで石油資源開発株式会社がメタンハイドレートの海洋産出試験の準備作業として実施する掘削工事に従事いたしました。

当社はMQJ社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。なお、MQJ社は12月決算であるため、当連結累計期間は1月から6月までの6ヶ月間となります。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて44.6%減の9,371百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削による売上が減少したこと、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」の日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したことに加え、「SAGADRIL-1」の収入日数が減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「HAKURYU-10」の動復員費が増加したものの、「ちきゅう」の商業掘削関連の操業費用が減少したこと、「SAGADRIL-2」の修繕費等が減少したこと等により、前年同期に比べて17.0%減の8,776百万円となりました。その結果、営業損益は836百万円の損失（前年同期は4,563百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、営業外収益で持分法投資利益が前年同期に比べて増加したものの、営業外費用で為替差損等を計上したことから、883百万円の損失（前年同期は3,936百万円の経常利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は880百万円の損失（前年同期は3,914百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、四半期純損益は757百万円の損失（前年同期は2,606百万円の四半期純利益）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圈等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,426百万円減少し、69,879百万円となりました。これは主に、新造リグに係わる建造工事代金の造船所への支払い等による固定資産の増加及びGDI社への出資等による関係会社株式の増加があった一方、債権回収による売上債権の減少及び譲渡性預金の解約による流動資産の減少があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて763百万円増加し、27,316百万円となりました。これは主に、新造リグの建造を目的とした借入金の増加及びJDI社の借入金の増加による有利子負債の増加があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて2,190百万円減少し、42,562百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は60.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	25,820	513	1,029	130
今回予想 (B)	26,884	797	1,222	149
増減額 (B-A)	1,065	284	193	19
増減率 (%)	4.1%	55.4%	18.8%	14.8%

当期の連結業績予想にあたっては、第3四半期以降の想定為替レートを1米ドル80円（前回想定：80円）で据え置き、1ユーロは100円（前回想定：98円）へ変更しております。

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見通しとなりました。

売上高につきましては、主に「HAKURYU-5」の操業体制の変更に伴う増収、「ちきゅう」の科学掘削の増加、水平孔掘削案件の受注増等により、26,884百万円と前回予想比4.1%の増収を予想しております。

営業利益につきましては、一部リグの設備投資が翌期以降へ繰り延べとなることに伴う減価償却費の減少等により、売上原価の伸びが抑制されるため、797百万円と前回予想比55.4%の増益を予想しております。

経常利益につきましては、円高により外貨建て債権の評価損や為替決済の実現損が発生したことから、1,222百万円と前回予想比18.8%の増益を予想しております。

また、当期純利益につきましては、増益による法人税等の税額増加を織り込み、149百万円と前回予想比14.8%の増益を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,358,186	14,548,908
受取手形及び営業未収入金	11,572,242	6,082,783
有価証券	6,999,984	1,199,981
未成工事支出金	129,164	553,329
貯蔵品	2,009,459	2,096,252
その他	4,820,890	5,410,328
貸倒引当金	△21,893	△27,873
流動資産合計	38,868,034	29,863,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,593	37,067
機械装置及び運搬具（純額）	14,938,299	14,398,228
建設仮勘定	8,287,890	12,353,989
その他（純額）	185,683	179,169
有形固定資産合計	23,438,466	26,968,453
無形固定資産		
投資その他の資産	282,940	251,262
投資有価証券		
その他	966,585	2,896,752
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	8,716,564	12,795,588
固定資産合計	32,437,972	40,015,305
資産合計	71,306,007	69,879,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,740	763,309
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	3,822,820	6,030,235
未払法人税等	1,586,233	490,200
賞与引当金	400,936	376,465
その他	9,820,177	8,835,465
流動負債合計	16,230,909	16,695,677
固定負債		
社債	4,765,700	4,528,000
長期借入金	5,207,718	5,715,516
退職給付引当金	121,587	157,142
その他	227,009	220,180
固定負債合計	10,322,015	10,620,838
負債合計	26,552,925	27,316,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	35,936,176	34,728,478
株主資本合計	47,080,176	45,872,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	△149
繰延ヘッジ損益	43,666	—
為替換算調整勘定	△2,833,929	△3,771,589
その他の包括利益累計額合計	△2,789,994	△3,771,738
少數株主持分	462,900	461,760
純資産合計	44,753,082	42,562,499
負債純資産合計	71,306,007	69,879,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	16,923,538	9,371,568
売上原価	10,574,613	8,776,086
売上総利益	6,348,925	595,482
販売費及び一般管理費	1,785,924	1,431,700
営業利益又は営業損失(△)	4,563,001	△836,218
営業外収益		
受取利息	3,327	4,378
持分法による投資利益	566,195	730,586
その他	47,425	22,939
営業外収益合計	616,948	757,904
営業外費用		
支払利息	205,883	156,333
為替差損	964,380	581,456
金融手数料	11,088	44,791
その他	61,841	22,662
営業外費用合計	1,243,193	805,244
経常利益又は経常損失(△)	3,936,756	△883,557
特別利益		
固定資産処分益	1,583	14,065
特別利益合計	1,583	14,065
特別損失		
固定資産処分損	23,689	11,075
特別損失合計	23,689	11,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,914,649	△880,567
法人税等	1,188,161	△121,729
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,726,488	△758,838
少数株主利益又は少数株主損失(△)	119,498	△1,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,606,989	△757,698

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,726,488	△758,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△418
繰延ヘッジ損益	△112,929	△43,666
為替換算調整勘定	△1,496,470	△1,119,898
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,598	182,239
その他の包括利益合計	△1,652,338	△981,744
四半期包括利益	1,074,149	△1,740,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,651	△1,739,442
少数株主に係る四半期包括利益	119,498	△1,140

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。